

提言 R 6

～子どもたちに豊かな学びを届けるために～

学校向け

令和5年12月

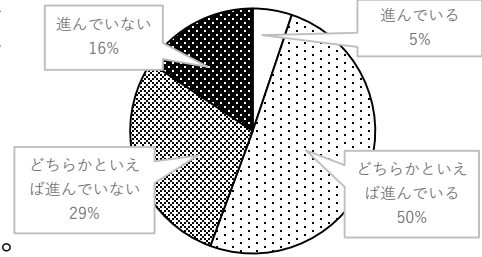
教職員の多忙化解消に向けた協議会

学校の業務はそれぞれ意義があり大切なものですが、**教職員がゆとりをもって、自ら学び、子どもたち一人一人としっかり向き合う時間を確保することにより、より豊かな学びを届けることができます。**

県内全校長と抽出校の教職員を対象に行った「教職員の業務状況等調査」では、今年も成果が見られた一方、学校の働き方改革の状況について抽出校の教職員の45%が「進んでいない」「どちらかといえば進んでいない」と回答しており、**教職員が実感できる更なる取組が必要**であることも明らかになりました。

各学校においては、この提言を基に、地域や関係者の理解を得ながら**学校の実情に合わせた取組**を一層進めていただきますようお願いいたします。

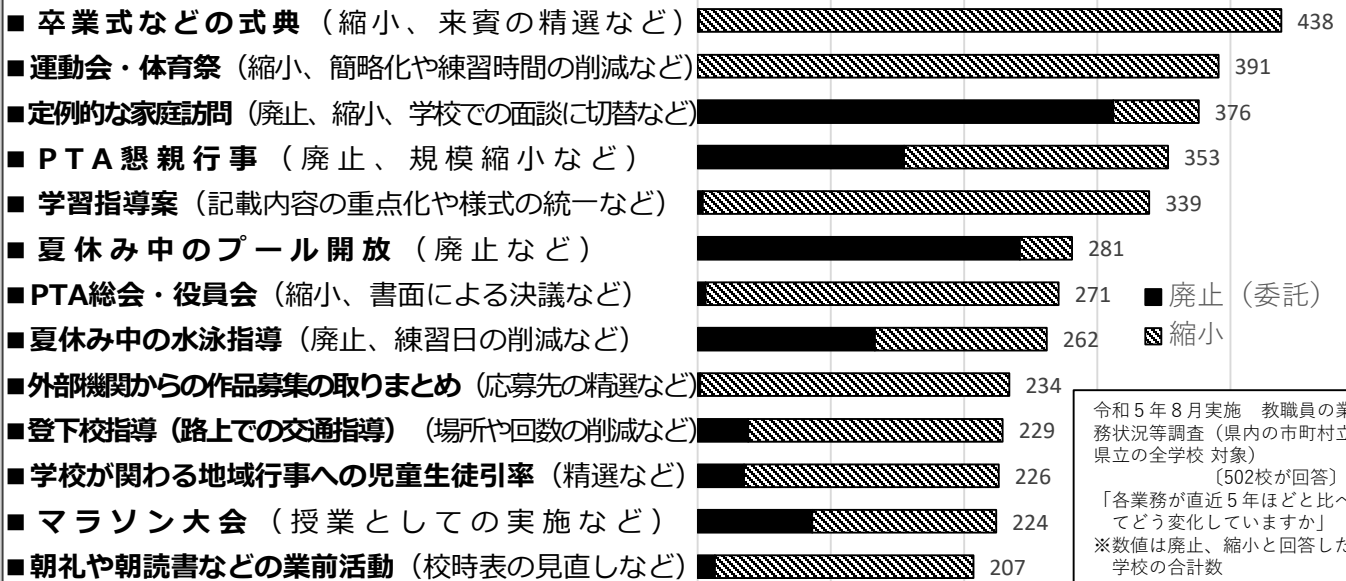
あなたの学校では働き方改革、業務改善が進んでいると思いますか。



令和5年8月実施 教職員の業務状況等調査
抽出校（小・中・高・特 58校）の職員（校長を除く）対象（1663名が回答）

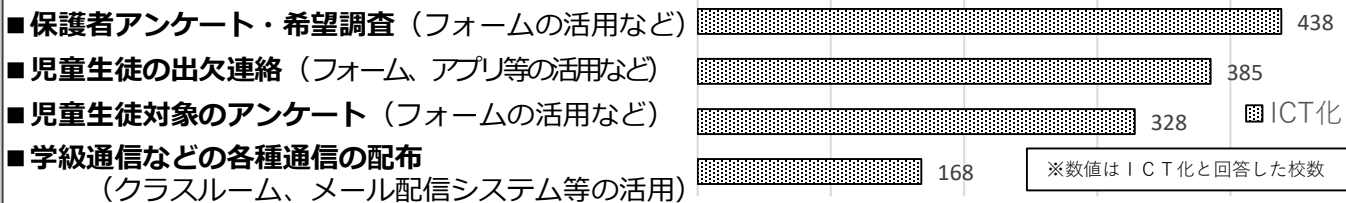
調査において「廃止・縮小・ICT化」の回答が多かった業務例

廃止・縮小が多かった例



令和5年8月実施 教職員の業務状況等調査（県内の市町村立、県立の全学校 対象）
[502校が回答]
「各業務が近5年ほどと比べてどう変化していますか」
※数値は廃止、縮小と回答した学校の合計数

ICT化が多かった例



今後、更なる「廃止・縮小・ICT化」が期待される業務例

■ 授業時数（余剰時数の削減） ※主に義務教育

年間の授業時数を計算し、余剰となる時数の削減が進んでいます。時数削減により、学期始めや学期末に事務処理日（軽減日）を設定することも可能になります。

令和5年8月28日の中央教育審議会による「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）」においても、「令和5年度当初において標準授業時数を大幅に上回って（年間1,086単位時間以上）いる教育課程を編成していた学校は、令和6年度以降の教育課程編成において、見直すことを前提に点検を行い、指導体制や教育課程の編成の工夫・改善等により、指導体制に見合った計画とする必要がある。」とされています。

■ 勤務時間外（夜間）の電話対応（留守番電話や音声ガイダンス等の活用）

緊急性の低い連絡や報告などは**留守番電話等の活用**で保護者・学校とも都合の良い時間での対応ができます。緊急時の連絡体制づくりには教育委員会との連携が重要です。



令和5年8月実施 教職員の業務状況等調査（県内の市町村立、県立の全学校 対象）

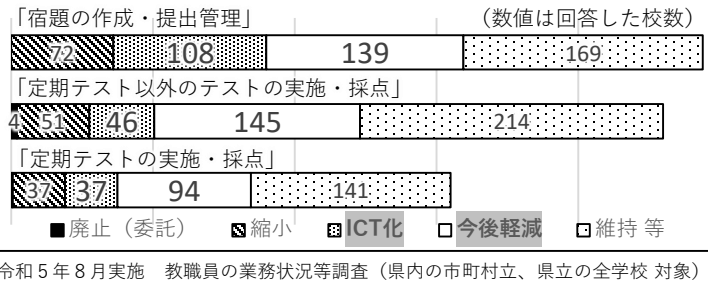
■教材費等の会計業務

保護者の理解と協力を得て教材費等の引き落としや納付書による支払いなどを導入することにより、教員が現金を扱う機会を減らすことができます。給食費については教育委員会による取扱いが進んでいます。



■宿題の管理、テストの実施・採点

縮小が進むとともに、今後、軽減を図りたいという学校が多くあります。業務軽減策の一つにICT化(宿題へのデジタル教材の活用、ICTを活用した採点システム)があります。ICTを活用する際は、ねらいに沿った活用と学習効果、校務効率化の検証を進めていくことが大切です。



■学級通信などの各種通信の配布、生活ノート、連絡帳のやり取り

学級通信の配布頻度を少なくする動きが見られます。学級通信を配信のみにすることや保護者との連絡帳でのやりとりをデジタル化することで、印刷等の時間削減や保管・管理の利便性が向上します。



■研修・会議等の精選、オンライン化

研修・会議等の精選やオンライン化により多くの教職員が業務改善したと感じています。会議資料の事前共有やペーパーレス化による時間短縮なども考えられます。

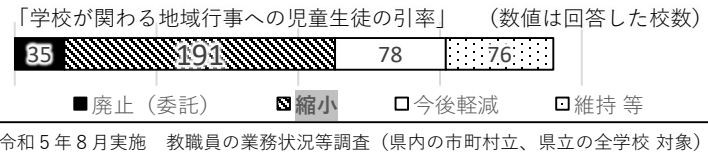
以前と比べて業務負担が改善した(効率化された、負担感が軽減した)業務があると感じる理由(複数回答)



令和5年8月実施 教職員の業務状況等調査 抽出校の職員(校長を除く)対象 (1663名が回答)

■学校が関わる地域行事への児童生徒引率

コロナ禍の影響もあり、地域行事への児童生徒引率の軽減が進みました。再開の是非については慎重な検討をお願いします。休日等の教員の引率については地域の理解を得ながら検討を進めていくことが大切です。



■外部機関からの作品募集の取りまとめ

外部機関からの作品募集については、学校の実情に合わせて応募や紹介の精選をすることで、業務量の軽減につながります。また、一人に仕事が集中しないよう校内での役割分担も大切です。



- 業務や行事等の廃止・縮小については、学校の実情や教育的意義を踏まえ、代替案の実施と合わせて検討をお願いします。
- 学校の働き方改革を進める際は、管理職のリーダーシップの下、教職員一人一人が業務改善の意識をもって組織的に取り組むことが大切です。

部活動について負担軽減が期待される例

休養日を週に2日（土日のどちらかを含む）設定している中学校 ※1
(単位：%)

年度	R元	R2	R3	R4	R5
割合	92.6	93.9	92.0	93.7	94.3

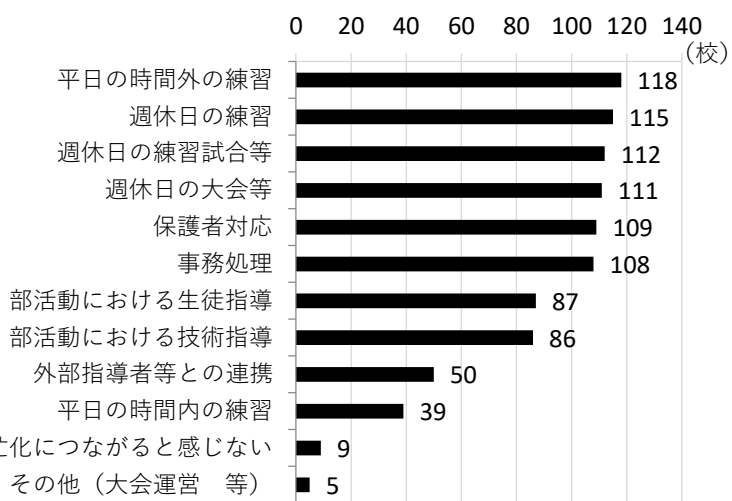
週当たりの平均活動日数 中学校 ※1 (単位：日)

年度	R元	R2	R3	R4	R5
平均活動日数	4.9	4.3	4.9	4.9	4.9

活動（練習）時間 ※1、2 (単位：時間)

	平日	休日
県の方針、提言	2時間以内	3時間程度
中学校における練習時間 ※1	1.8	3.0
中学校における大会等を含む活動時間 ※2	1.6	4.8
高等学校における大会等を含む活動時間 ※2	2.1	4.7

運動部活動において多忙化につながるもの（中学校157校回答）※1



■ 活動時間や休養日の適正化及び事務処理の軽減

平日の時間外の部活動や休日の活動時間の適正化に向け、中学校では、平日部活動の終了時刻を勤務時間内に設定したり、校時表を工夫し部活動の開始時刻を早めたりする取組や、大会参加や練習試合の実施を精選している学校も見られます。

校時表の工夫や休日の活動、大会参加の精選等により、更なる負担軽減が期待できます。なお、大会参加の精選は、参加に係る事務処理を減らすことにもつながるため、主催団体等にも事業の精選や生徒や顧問の参加が負担とならないよう求めています。

■ 部活動数の適正化

1部活動当たりの顧問数平均は、依然として1.7人（※1）ですが、部活動の再編（統合、削減）等により、1つの部に2人以上の顧問を配置したことで、顧問の負担軽減に取り組んでいる学校も見られます。

将来の自校の生徒数等を把握するとともに、群馬県部活動運営の在り方検討委員会からの「提言」等を活用し、保護者、地域関係者の理解を得ながら、生徒のニーズに配慮しつつ、地域連携及び地域クラブ活動への移行と合わせて、部活動数の適正化を丁寧に進めていくことが大切です。なお、学校の実状に応じ部活動数の適正化を進められるよう、県や市町村、関係団体等に対して、地域クラブ活動への移行等の推進を求めています。

■ 組織的な相談対応

保護者からの様々な相談や生徒指導の問題等への対応は、適切に解決するためにも、顧問一人が抱え込まず、部活動主任や管理職を含め、組織で対応する体制を作ることが必要となります。

■ 学校部活動の地域連携及び地域クラブ活動への移行 ※3

既に取組を始めた学校からは、部活動指導員や外部指導者の活用、休日の部活動を地域移行したことで、顧問の部活動に関わる時間の減少だけでなく、心身の負担も軽減され、授業の準備等に当てられる時間が増えたという声が寄せられています。

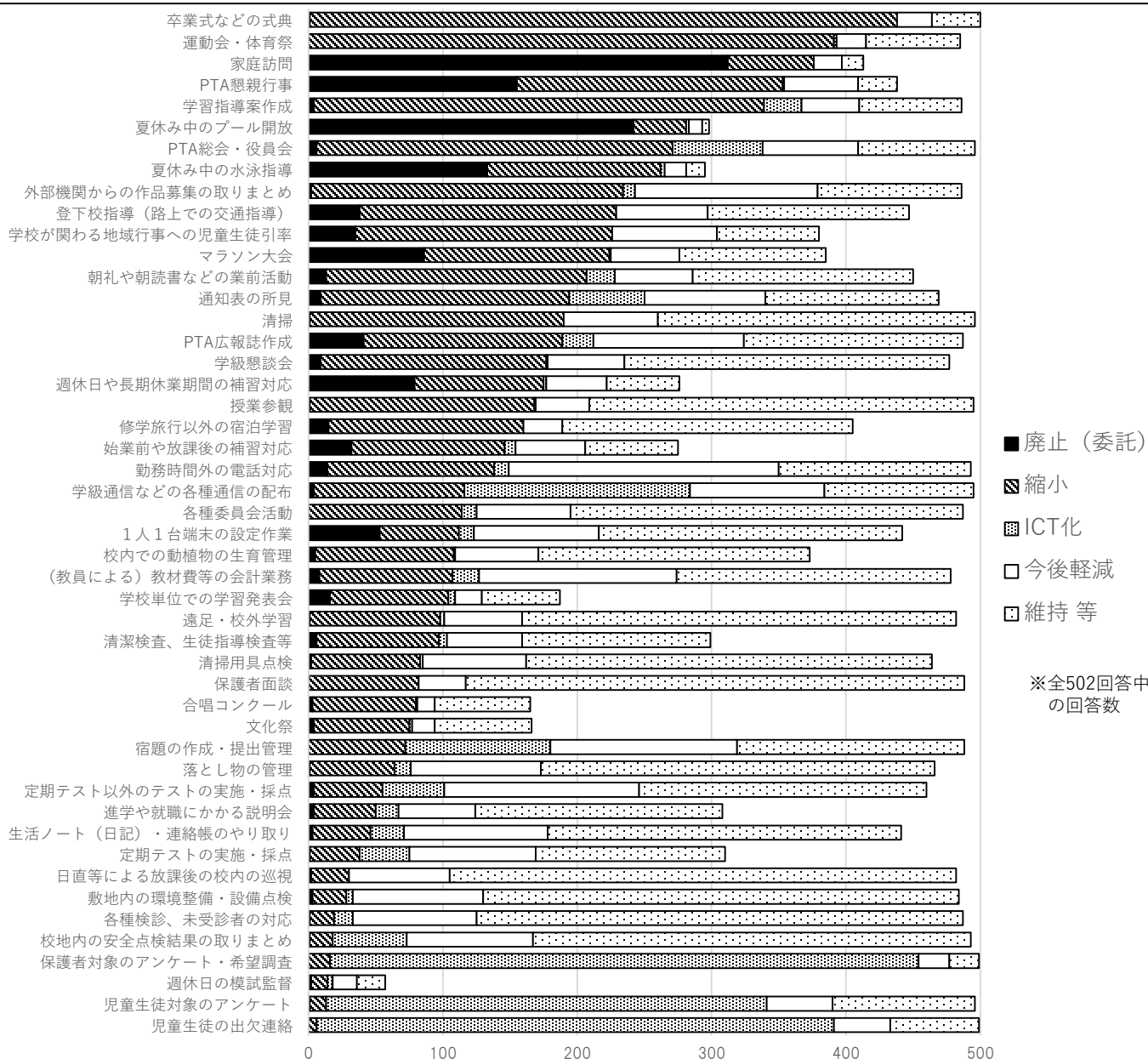
実施には地域や保護者の理解や協力が必要であることから、学校が市町村や地域団体と連携しながらできることから進めていけるよう、県等に対し、市町村への支援や地域・保護者への周知等を進めるよう求めています。

- ※1 学校体育調査（令和5年5月）
- ※2 部活動状況調査（令和5年9月）
- ※3 公立中学校等を主な対象



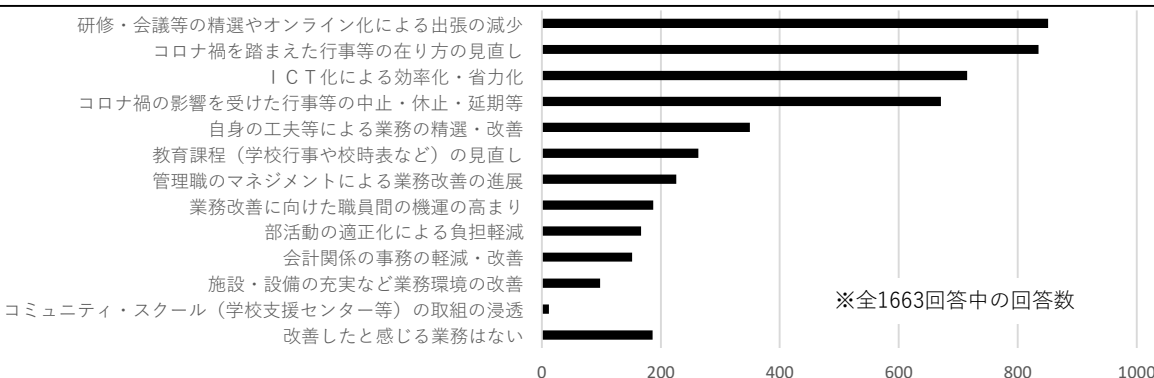
各業務が直近5年ほどと比べてどう変化していますか。

県内の市町村立、県立の全学校 対象 (小学校272校、中学校(義務教育学校含む)149校、高等学校(中等教育学校含む)59校、特別支援学校22校の合計502校から回答を得たもの)



以前と比べて業務負担が改善した(効率化された、負担感が軽減した)と感じている場合、その理由として当てはまるものを全て選択してください。

抽出校(小・中・高・特58校)の職員(校長を除く)対象 [1663名から回答を得たもの]



学校人事課(多忙化解消関連ページ)



健康体育課(学校部活動の地域連携及び地域クラブ活動への移行に向けた推進計画)



今回の提言に合わせて保護者・地域・関係団体向けのメッセージを作成し、周知を進めてまいります。各学校においても、保護者向けに配布やオンライン配信したり、学校評議員会等の場で地域関係者に知らせたりするなど、周知に御協力ください。

教職員の多忙化解消に向けた協議会

事務局 群馬県教育委員会事務局 学校人事課
健康体育課

☎027-226-4606

✉kijinji@pref.gunma.lg.jp

☎027-226-4711

✉kitaiikuka@pref.gunma.lg.jp